

2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所 東
コード番号 4014 URL https://corp.karadanote.jp/
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 佐藤 竜也
問合せ先責任者（役職名） 執行役員コーポレート本部長（氏名） 長岡 秀周（TEL）03-4431-3770
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年7月期第3四半期の業績（2023年8月1日～2024年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	1,754	15.5	57	—	62	—	59	—
2023年7月期第3四半期	1,518	59.9	△225	—	△220	—	△238	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	9.46	9.45
2023年7月期第3四半期	△38.38	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第3四半期	1,029	297	28.8
2023年7月期	1,087	221	20.4

（参考）自己資本 2024年7月期第3四半期 296百万円 2023年7月期 221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	—	0.00	0.00	0.00
2024年7月期	—	—	0.00		
2024年7月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	11.8	100	—	100	—	100	—	15.93

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正につきましては、本日（2024年6月14日）公表いたしました「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期3Q	6,380,900株	2023年7月期	6,341,400株
② 期末自己株式数	2024年7月期3Q	105,200株	2023年7月期	100,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期3Q	6,263,710株	2023年7月期3Q	6,218,270株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(過去の誤謬の修正再表示)	6
(四半期貸借対照表関係)	7
(四半期損益計算書関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間において、サービス消費とインバウンド需要に支えられ、経済活動は緩やかに回復の兆しを見せた一方、ロシア・ウクライナの情勢の長期化やイスラエル軍のガザ侵攻など不安定な国際情勢の中、原材料やエネルギー価格の高騰に伴う物価の上昇など依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような情勢下、当社は「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族のつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております。中長期的な事業成長、ビジョン実現のため家族に対して「安心」と「便利」を提供するべく、家計に占める支出割合の高い領域である住関連、生活必需品、金融関連等の領域からサービス強化に着手しております。

特に、家族サポート事業(金融関連、生活必需品等)の契約者数拡大、並びに住関連領域のサービス強化により収益拡大に注力しております。

当社は、これらの事業の中長期での継続的な成長と収益性の改善を目指し、インサイドセールス体制の強化、自社データベース拡充のため一定規模で投資を継続しております。その結果、家族サポート事業の累計契約者数は順調に増加し、当第3四半期末時点で約12,600人まで拡大してきております。また、フロー型ビジネスのライブイベントマーケティングは、大手企業向けのPoC案件の新規受注・完了が引き続き好調に推移しております。

その結果、当第3四半期累計期間においてストック型ビジネスの累計契約者数を着実に積み上げたこと、並びにフロー型ビジネスが好調に推移したことにより、当第3四半期累計期間の売上高は1,754,106千円(前年同期比15.5%増)、営業利益は57,195千円(前年同期225,946千円の営業損失)、経常利益は62,596千円(前年同期220,830千円の経常損失)、四半期純利益は59,277千円(前年同期238,641千円の四半期純損失)となりました。

なお、当第3四半期累計期間におきましては、過年度誤謬の修正を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は960,186千円(前事業年度末比108,952千円減少)となりました。これは主に、売掛金の増加31,481千円、棚卸資産の増加12,140千円があった一方で、現金及び預金の減少149,658千円によるものであります。固定資産は69,803千円(前事業年度末比51,222千円増加)となりました。これは主に、ストック型ビジネスへの切替によるインサイドセールス人員の体制強化に伴う投資その他の資産の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は1,029,989千円(前事業年度末比57,729千円減少)となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は502,749千円(前事業年度末比58,190千円減少)となりました。これは主に、買掛金の増加10,882千円、未払消費税等の増加58,610千円があった一方で、未払金の減少77,189千円、前受金の減少57,075千円があったことによるものであります。固定負債は230,203千円(前事業年度末比75,000千円減少)となりました。これは主に、借入金の返済による長期借入金の減少75,000千円によるものであります。

以上の結果、負債合計は732,953千円(前事業年度末比133,190千円減少)となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は297,036千円(前事業年度末比75,460千円増加)となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が59,277千円増加したことによるものと、新株予約権の行使により3,600千円、譲渡制限付株式の発行により4,495千円資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加したものであります。なお、減資により資本金が259,191千円減少し、資本剰余金が121,204千円、利益剰余金が137,987千円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、2023年9月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年6月14日）公表いたしました「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,646	536,988
売掛金	257,876	289,357
商品及び製品	90	82
原材料及び貯蔵品	25,684	37,833
その他	101,506	103,039
貸倒引当金	△2,665	△7,114
流動資産合計	1,069,138	960,186
固定資産		
無形固定資産	—	2,850
投資その他の資産	18,581	66,953
固定資産合計	18,581	69,803
資産合計	1,087,719	1,029,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,436	70,318
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	128,569	51,380
未払費用	19,553	25,832
未払法人税等	4,376	397
未払消費税等	170,388	228,998
預り金	5,313	5,737
前受金	72,475	15,400
その他	825	4,684
流動負債合計	560,939	502,749
固定負債		
長期借入金	300,000	225,000
資産除去債務	5,203	5,203
固定負債合計	305,203	230,203
負債合計	866,143	732,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,191	58,095
資本剰余金	299,191	428,491
利益剰余金	△293,167	△95,902
自己株式	△93,700	△93,700
株主資本合計	221,516	296,983
新株予約権	59	53
純資産合計	221,576	297,036
負債純資産合計	1,087,719	1,029,989

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	1,518,114	1,754,106
売上原価	388,491	521,023
売上総利益	1,129,623	1,233,083
販売費及び一般管理費	1,355,569	1,175,887
営業利益又は営業損失(△)	△225,946	57,195
営業外収益		
受取利息	7	6
還付消費税等	245	—
ポイント還元収入	7,166	5,341
その他	1,139	2,238
営業外収益合計	8,560	7,586
営業外費用		
支払利息	1,944	1,665
新株予約権発行費	1,500	—
保険解約損	—	511
その他	—	8
営業外費用合計	3,444	2,185
経常利益又は経常損失(△)	△220,830	62,596
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6
違約金収入	—	2,071
特別利益合計	—	2,077
特別損失		
減損損失	13,833	—
契約解約損	5,298	—
決算訂正関連費用	—	5,000
特別損失合計	19,131	5,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△239,962	59,674
法人税、住民税及び事業税	397	397
法人税等調整額	△1,718	—
法人税等合計	△1,321	397
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△238,641	59,277

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月26日開催の第15回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について2023年10月30日に効力が発生しております。これにより、資本金が259,191千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額137,987千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(過去の誤謬の修正再表示)

(1) 誤謬の内容

当事業年度において、海外取引に関する消費税区分の分類に誤謬が含まれていることが判明したため、当該誤謬に係る影響額を前事業年度の貸借対照表および損益計算書に反映しております。

(2) 誤謬の影響

第15期の未払消費税等15,209千円を170,388千円に修正しております。また、販売費及び一般管理費1,653,729千円を1,754,128千円に修正しております。その結果、第14期の修正も含め、利益剰余金が155,179千円減少しております。

また、第15期第3四半期会計期間の販売費及び一般管理費1,277,048千円を1,355,569千円に修正しております。その結果、営業損失、経常利益、税引前四半期純損失がそれぞれ78,521千円増加しました。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

1 訴訟の提起

当社は、2023年12月4日付（訴状送達日：2023年12月18日）で株式会社FP0から損害賠償金として6億7,100万円及び遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

2 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2023年9月14日付けで締結した株式譲渡契約（以下、本譲渡契約といいます）に基づき、株式譲渡に向け手続きを進めておりました。その中で、本譲渡契約における前提条件や相手方の表明・保証の内容に関して再検証の必要が生じ、クロージング条件の成就等について協議を重ねてきましたが、最終的に、クロージング条件が成就されなかったため、当社は、本譲渡契約に定める解除条項に基づき本譲渡契約を解除することを決議いたしました。

一方、株式会社FP0の株主である野々村晃氏からは代理人弁護士を通じて、本契約の条件は成就されており、当社は株式譲渡代金6億1,000万円に弁護士報酬、費用等を加えた6億7,100万円を支払う義務を負っていると主張され、2023年12月4日に東京地方裁判所に訴訟を提起されました。

3 当社の対応方針と今後について

当社といたしましては、本譲渡契約のクロージング条件は成就されておらず、解除は有効であり、株式譲渡の実行及び株式譲渡代金及び弁護士報酬、費用等を支払う義務はないものと考えておりますが、今後、原告の主張及び請求内容を精査し、裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存です。

なお、現時点では当社の業績に与える影響を見込むことは困難であります。

(四半期損益計算書関係)

決算訂正関連費用

過年度における誤謬の訂正に係る費用（過年度決算訂正に係る監査費用等）5,000千円を決算訂正関連費用として、特別損失に計上しております。